

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	614	訪問指導事業(負担分)	会計	01	一般会計	
基本施策	01	10万市民の健康を維持する	款	04	衛生費	
施策	2	ライフスタイルに応じた保健予防対策の推進	項	01	保健衛生費	
			目	01	保健衛生総務費	
			細目	102	保健事業	
			細々目	05	訪問指導事業(負担分)	
基本計画該当頁	58	担当部課	コード	553000	評価者氏名	川本 哲
行革大綱の重点事項番号	7	名称	伊賀支所住民課		連絡先	45 - 9127 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	心身の状態、置かれている環境等に照らして、療養上の保健指導が必要な方 (※対象件数)	心身の機能低下、疾病の重症化の防止を図ることができる。
開始年度	昭和 58 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	保健師、栄養士等がご家庭を訪問し、本人及びその家族に対して、療養上の必要な助言・指導を行う。	状況変化等 平成20年度より当事業は、高齢者医療確保法及び健康増進法に基づき実施されることになる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
被訪問指導延人数	人	目標 120	目標 120	100	100
		実績 112	実績 65		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
被訪問指導延人数	訪問指導の有効性を数値には表しにくいので、被訪問延人数を指標とした。	人	目標 120	目標 120	100	100
			実績 112	実績 65		
			目標 —	目標 —		
			実績 —	実績 —		
			目標 —	目標 —		
			実績 —	実績 —		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	法律により実施が義務付けられている。
有効性	4	各家庭を訪問し、生活状況にあった保健指導をすることが有効である。
達成度	4	実績値は目標値を下回っているが、訪問指導が必要とされたご家庭には確実に訪問を実施している。
効率性	4	必要最低限の予算内で、活動を行っている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	医療機関や関係機関と連携を図りながら、訪問指導を実施することは、行政の責務である。

年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	
進捗状況	委託				消耗品費	39		33	消耗品費			36	消耗品費			36	
	工事				燃料費	50		36	燃料費			40	燃料費			40	
									修繕料			5	修繕料			5	
進捗率(%)	事業費計(A) Σ 89				事業費計(A) Σ 69				事業費計(A) Σ 81				事業費計(A) Σ 81				
事業投入人員		人件費(B)	0.3 人	2,160	人件費(B)	0.3 人	2,160	人件費(B)	0.3 人	2,160	人件費(B)	0.3 人	2,160	人件費(B)	0.3 人	2,160	
フルコスト (A)+(B)		2,249				2,229				2,241				2,241			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	89	69	81	81
Aの財源内訳	国庫支出金	10			
	県支出金	12			
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	67	69	81	81
	計	89	69	81	81
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	保健事業費等国庫(県)負担(補助)金 国県各約1/3程度			